

文教厚生委員会

平成27年10月19日から21日までの3日間、青森県五所川原市の「平均寿命アップ実現プロジェクト」についてと秋田県大仙市の「小中学校における学力向上の取り組み」について行政調査を行いました。

【調査概要】

五所川原市の平均寿命アッププロジェクトは、市内高校の教諭と生徒が、健康に関する現状と保健師の仕事について学習しようと市役所を訪問し、その内容をまとめ、学園祭で発表したことから始まったとのこと。当時、市は壮年期における保健事業の取り組みは実施していたものの予防的観点からの早期の健康施策の介入が必要と考えていた時期でもありました。そこで市は、次世代を担う高校生が自分や地域の健康問題に関心をもち、健康を維持増進することについて自ら学び理解を深めることに注目し、生徒らが考えた健康に関する課題と対策を地域に発信することによって家庭や地域の健康意識の向上と平均寿命の延伸を図ることができないかとこの事業を企画しました。その内容は、地元で活躍している人の講話を聞き、五所川原はどんな街か、どんな街にしたいか

を話し合います。また、医師、保健師、栄養士の講話を聞いて、印象に残ったことや問題だと思ったことなどについて議論し、平均寿命アップのために何が大切なか、自分にできることはないかなどを話し合います。

このようなワークショップの開催や各種健診の参加、地元の食文化探検バスツアーの参加などを通して、毎年秋に開催される産業まつりの中で発表が行われています。

この事業の成果として、生徒たちが自ら健康意識を高め、適切で健康的な行動が見られるようになったとのことでした。

人口減少が進む中、市民の健康を維持していくことは行政の責務もあり、若い世代からの健康に対する教養と意識を高めていく施策の必要性を感じました。

大仙市には、小中学校32校に児童生徒5千671人が在籍し、「学校力を高め、家庭・地域に信頼され、子どもたちの生きる力（人間力）を豊かにする学校教育」を教育方針基に掲げ実践されています。

特色ある教育を挙げると次のようなものがありました。

ふるさと教育として小学生が地域の見どころマップを作成したり、中学生が国指定名勝の案内をするなどの体験的学習時間の設置。

キャリア教育推進として総合的な学力育成事業や学校生活を送る上で様々な課題を抱えている子どもたちを支援する学校生活支援員や日本語指導員の配置。

中学生を首都圏大学や総合研究所へ派遣するコンプレックスの卵わくわくサイエンス事業や優れた指導力を持つ教諭が複数校を兼務する教育専門監の配置。

各種機関、団体や企業の協力を得て行う地域の教育力を生かした体験活動事業や東日本大震災被災地との交流、避難所開設訓練を行う大仙防災教育、また自分で学習計画を立て教師がコメントし、それを親も見守る子どもと親と教師がつながる一人勉強ノートの取り組み。

これらの教育を実践するにあたり、同市教育長の考えとしては、学校と家庭の連携強化は重要で、学校は家庭に情報を提供する必要がある、家庭に決して責任を押し付けないことが大事とのことでした。また、地域を活性化できる能力の育成に力を注いでいるとも言われました。まさにこのことを各事業に取り組みまれており、学校、地域社会、家庭の三位一体の組織作りが確立されていました。子どもたちの生きる力を豊かにする教育が学力向上につながっているのではないかと感じました。

産業経済委員会

平成27年11月16日から18日までの3日間、京都府宮津市の「バイオマスエネルギー事業及び竹林再生整備事業」についてと長岡京市の「森林整備（西山森林整備構想）」について行政調査を行いました。

【調査概要】

宮津市では、大事な観光資源である天橋立を地球温暖化による海面上昇から守るため、市役所職員が率先して環境への負荷の低減を図っています。環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むための体制を整え、市役所は、KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）のステップ2（ISO14001に相当）を取得し、効率的且つ効果的な推進を図っています。

平成21年度にメタン発酵施設と竹事業を2つの柱とするバイオマスタウン構想を公表し、24年には、地球温暖化防止のための行動指針として、できるだけ化石資源に頼らない行動計画が策定され、はぶく（省エネ）、まわす（循環）、つくる（創エネ）、共にいきる（自然との共生）の4つの視点から二酸化炭素削減に向けた取り組みが推進されています。